平成24年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社ハイパー			上場取引所	大
コ ー ド 番 号	3054		URL	http://www.hyperpc.co.jp	
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	玉田　宏一		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理統括部長	(氏名)	江守　裕樹	(TEL) 03-6855-8180	
四半期報告書提出予定日	平成24年11月９日	配当支払開始予定日		—	

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年12月期第３四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第３四半期	12,390	—	108	—	105	—	70	—
23年12月期第３四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益　24年12月期第３四半期　　73百万円(　　—%)　23年12月期第３四半期　　—百万円(　　—%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第３四半期	36.02	—
23年12月期第３四半期	—	—

(注) 平成24年12月期第２四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
平成24年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第３四半期	4,483	1,533	34.2
23年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本　24年12月期第３四半期　　1,533百万円　　23年12月期　　—百万円

(注) 平成24年12月期第２四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00
24年12月期	—	11.50	—		
24年12月期(予想)				11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	—	207	—	200	—	112	—	57.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

平成24年12月期第２四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　１社（社名） 株式会社リステック　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期３Ｑ	2,011,500株	23年12月期	2,011,500株
②　期末自己株式数	24年12月期３Ｑ	49,500株	23年12月期	49,500株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期３Ｑ	1,962,000株	23年12月期３Ｑ	1,962,000株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）セグメント情報等 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10
（７）その他の注記事項 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第２四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州金融不安や世界経済の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、法人向けリプレース需要は堅調に推移したものの、依然として販売価格の下落が続きました。

このような状況の下、当社グループは営業効率の向上を目的に組織の再編成を行うことで、売上の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は12,390,794千円、経常利益は105,233千円、四半期純利益は70,672千円となりました。

①　情報機器販売事業

パソコン及びソフトウェア等の販売数が増加したものの、販売価格の下落傾向が続いたため、売上高は9,210,250千円、営業利益は124,386千円となりました。

②　アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引の拡大が順調に推移したものの、新規顧客開拓のための販売費及び一般管理費の負担により、売上高は3,177,215千円、営業損失は10,983千円となりました。

③　その他

その他におきましては、派遣事業等を行っております。

その他全体での売上高は3,328千円、営業損失は4,496千円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,982,657千円となりました。これは主に、現金及び預金1,122,013千円及び受取手形及び売掛金2,280,906千円によるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、501,249千円となりました。これは主に、無形固定資産331,843千円によるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、2,603,234千円となりました。これは主に、買掛金1,827,576千円によるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、347,306千円となりました。これは主に、長期借入金331,560千円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,533,365千円となりました。自己資本比率は34.2％になりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年８月10日に「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、現在のところ変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第２四半期連結会計期間より、株式会社リステックを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,122,013
受取手形及び売掛金	2,280,906
電子記録債権	92,237
商品	444,300
その他	54,334
貸倒引当金	△11,135
流動資産合計	3,982,657
固定資産	
有形固定資産	44,382
無形固定資産	331,843
投資その他の資産	
投資有価証券	34,844
その他	168,549
貸倒引当金	△78,370
投資その他の資産合計	125,024
固定資産合計	501,249
資産合計	4,483,906
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,827,576
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	234,060
未払法人税等	30,082
賞与引当金	19,173
その他	142,342
流動負債合計	2,603,234
固定負債	
長期借入金	331,560
その他	15,746
固定負債合計	347,306
負債合計	2,950,541

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	250,865
資本剰余金	201,000
利益剰余金	1,102,035
自己株式	△14,979
株主資本合計	1,538,921
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,555
その他の包括利益累計額合計	△5,555
純資産合計	1,533,365
負債純資産合計	4,483,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	12,390,794
売上原価	10,792,178
売上総利益	1,598,616
販売費及び一般管理費	1,489,709
営業利益	108,907
営業外収益	
受取利息	302
受取配当金	947
広告料収入	1,600
その他	1,217
営業外収益合計	4,067
営業外費用	
支払利息	7,672
その他	69
営業外費用合計	7,741
経常利益	105,233
特別利益	
保険解約返戻金	24,072
特別利益合計	24,072
税金等調整前四半期純利益	129,305
法人税、住民税及び事業税	55,898
法人税等調整額	2,734
法人税等合計	58,633
少数株主損益調整前四半期純利益	70,672
四半期純利益	70,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	70,672
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,131
その他の包括利益合計	3,131
四半期包括利益	73,803
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	73,803

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報機器販売事業	アスクルエージェント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,210,250	3,177,215	12,387,466	3,328	12,390,794	―	12,390,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	9,210,250	3,177,215	12,387,466	3,328	12,390,794	―	12,390,794
セグメント利益又は損失(△)	124,386	△10,983	113,403	△4,496	108,907	―	108,907

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんについては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

（７）その他の注記事項

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。